

No.	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費（千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）
2	推奨	福知山市中小企業者経営基盤強化・賃上げ特別支援事業	企業・小規模事業者の賃上げ環	32,550	①物価・エネルギー価格の高騰の影響を受ける市内の中小企業者の賃上げ環境を整備し、経営基盤の強化を図る。 ②【中小企業者伴走型・経営力強化業務】 デジタル化・DXに向けた伴走支援が必要な市内中小企業者に対し専門員を派遣する。 【先端設備等導入支援金】 先端設備等導入計画の認定を受けた市内中小企業者に対し本市独自の支援として支援金を給付する。 ③先端設備等導入支援金 支援金1,500千円×5社=7,500千円 支援金3,000千円×5社=15,000千円 事務費（事務用品費、郵送料、広告料等）2,050千円 ④市内の中小企業者	R8.4	R9.3	デジタル化・DXを進めた事業所数 5事業所/年	ホームページ等
3	推奨	スマート農業DX導入支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	26,665	①生産性の向上と労働負担の軽減を通じて経営基盤の強化と高収益化を図るため、農業者や農業団体による営農活動を支援する。 ②ICTやロボット技術を搭載したスマート農業機械の導入の際に要する費用を支援するための経費。 ③26,665千円 6者（面積要件を設定しており、令和7年度水稻共済細目書の面積を参考にすると補助対象要件である20ha以上栽培している農業経営体の数が6者のため） 田植機5,000千円×2台×補助率（2/3）=6,666千円、トラクター10,000千円×1台×補助率（2/3）=6,666千円、コンバイン20,000千円×1台×補助率（2/3）=13,000千円、農業用ドローン500千円×1台×補助率（2/3）=333千円（補助率：事業費（50万円以上）の2/3以内（上限1,300万円）、千円未満切捨て） ④認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の農業者で組織する団体（3戸以上の農業者で組織する団体は、代表者及び組織、運営等についての定めを有すること） 面積要件：土地利用型作物を20ha以上栽培していること。	R8.4	R9.3	スマート農業機械の導入3年後の栽培面積 10%拡大	ホームページ
4	推奨	安心・安全まちづくり推進事業（臨時防犯カメラ設置補助事業）	④消費下支え等を通じた生活者支援	3,000	①地域を犯罪から守るため自治会等が設置する防犯カメラの設置費用を助成し、安心・安全な地域社会を構築する。 ②防犯カメラの設置費に対する補助金 ③事業費の1/2以内（上限100,000円×30団体） ④防犯カメラを新たに設置する自治会等	R8.6	R9.3	防犯カメラ設置自治会等の負担軽減額100千円	ホームページ

No.	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費（千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）
5	推奨	急性期病院物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	92,750	①物価高騰の影響を強く受けている急性期病院への支援を行うことによって、安定した救急医療体制を維持する。 ②高度急性期病床及び急性期病床数に応じた補助金交付 ③1床あたり250千円×371床 ④市内2病院	R8.4	R9.3	急性期病床の維持率100%	ホームページ
6	推奨	物価高騰対応带状疱疹ワクチン接種助成事業	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	7,329	①带状疱疹ワクチン任意接種費用の助成を行うことで、物価高騰に苦しむ市民の経済的負担の軽減を図る。 ②带状疱疹ワクチン任意接種助成費用（生ワクチン3,000円、組換ワクチン8,000円/回。予定人数485人） ③需用費39千円（消耗品費、印刷製本費）、役務費170千円（郵送料、広告料）、委託料7,069千円（助成委託料）、扶助費51千円（償還払い） ④接種日時点で50歳以上で令和8年度定期接種対象外の者、接種日時点で18歳～50歳未満で免疫不全、免疫機能低下又は低下する可能性のある者、その他医師が必要と認めた者	R8.4	R9.3	接種率13%	ホームページ
7	推奨	いきいき・おでかけ応援事業	②物価高騰に伴う低所得世帯・高齢者世帯支援	13,362	①コロナ渦における地域の社会活動の低迷により、フレイル（虚弱）予備軍の高齢者が増えていると予測される中、市内の交通機関で利用可能な共通乗車券（「おでかけ応援チケット」）を配布し、地域活動への参加や外出頻度の増加等を促すとともに、近年の物価高騰に伴う移動支援とする。 ②高齢者公共交通機関利用の扶助費 ③需用費（消耗費、印刷製本費）697千円 役務費（電話代、郵送料）1,145千円 扶助費（チケット利用者2,400人×チケット金額6,000千円、利用率80%）11,520千円 ④市内75歳以上高齢者で運転免許証を持たない方	R8.4	R9.3	物価高騰の影響を受けることなく、高齢者がいきいきと外出し、介護予防・社会参加の促進へとつながること。おでかけチケット配布対象者世帯の負担軽減額11,520千円	ホームページ

No.	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費（千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）
8	推奨	学校給食管理運営事業（小学校給食費負担軽減分）	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	624,795	①物価高騰の影響により、学校給食食材費が高騰していることから、現行の保護者負担では学校給食の安定的な実施が非常に厳しい状況となっている。そのような状況の中で、給食費負担軽減交付金と合わせ保護者の費用負担を無しにすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減し子育てしやすい環境づくりを推進する。 ②小学校給食食材費の経費 ③9,193千円 （総事業費624,795千円のうち、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/京都府からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。） 児童及び生徒数 3,762人 185食 【学年】 【年間食材費】 【給食費負担軽減交付金】 1・2年生（1,214人） 71,644,210円 69,440,800円 =2,203,410円 3・4年生（1,263人） 75,236,910円 72,243,600円 =3,996,350円 5・6年生（1,285人） 77,498,350円 73,502,000円 = 3,996,350円 ④市立小学校の児童生徒（教職員及び給食センター職員を除く）	R8.4	R9.3	小学校の学校給食費に係る保護者負担無し	ホームページ等
9	推奨	上下水道事業会計繰出	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	24,348	①光熱費増加の影響を受ける市内上水道事業、下水道事業の運営を維持し住民生活を守るため、光熱費高騰分を補助する。 ②一般会計から上下水道事業会計への繰出金のうち、公共施設を除く光熱費高騰分 ③物価高騰相当額47,738千円のうち、24,348千円 ④上下水道事業者	R8.4	R9.3	事業継続割合100%	ホームページ